



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日
上場取引所 東 名

上場会社名 大豊工業株式会社
コード番号 6470 URL <http://www.taihonet.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月15日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 上田 建仁
(氏名) 都甲 仁
TEL 0565-28-2225
配当支払開始予定日 平成23年6月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	78,656	11.7	2,902	99.5	3,040	59.9	2,036	482.2
22年3月期	70,442	△21.9	1,455	—	1,901	—	349	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,106百万円 (10.0%) 22年3月期 1,005百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	72.56	72.47	4.8	3.6	3.7
22年3月期	12.46	11.11	0.8	2.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 136百万円 22年3月期 85百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	79,213	43,476	54.3	1,532.93
22年3月期	87,527	43,010	48.7	1,517.69

(参考) 自己資本 23年3月期 43,028百万円 22年3月期 42,601百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	6,999	△1,976	△8,942	9,445
22年3月期	7,981	△3,209	△1,682	13,641

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	561	160.5	1.3
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	561	27.6	1.3
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の第2四半期及び期末の配当については未定であり、業績の見通しが明確になった段階で速やかに開示する予定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の見通しにつきましては、震災による生産活動の影響がいつまで続くか現時点では不透明であり、業績予想が難しい状況となっておりますので未定とさせていただきます。業績の見通しが明確になった段階で速やかに開示する予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	28,222,657 株	22年3月期	28,222,657 株
② 期末自己株式数	23年3月期	153,139 株	22年3月期	152,767 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	28,069,702 株	22年3月期	28,070,109 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	51,468	9.9	278	△52.2	713	5.2	499	30.9
22年3月期	46,816	△9.1	582	—	677	—	381	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	17.81	17.79
22年3月期	13.60	12.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	61,691	37,720	60.9	1,340.32
22年3月期	66,197	37,868	57.1	1,345.96

(参考) 自己資本 23年3月期 37,622百万円 22年3月期 37,780百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の見通しにつきましては、震災による生産活動の影響がいつまで続くか現時点では不透明であり、業績予想が難しい状況となっておりますので未定とさせていただきます。業績の見通しが明確になった段階で速やかに開示する予定であります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中であり、ます。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目 次

1. 経営成績	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 3
2. 企業集団の状況	P 4
3. 経営方針	P 5
(1) 会社の経営の基本方針	P 5
(2) 目標とする経営指標	P 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	P 5
4. 連結財務諸表	P 6
(1) 連結貸借対照表	P 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P18
(連結包括利益計算書関係)	P18
(セグメント情報)	P19
(1株当たり情報)	P21
(重要な後発事象)	P21
5. 個別財務諸表	P22
(1) 貸借対照表	P22
(2) 損益計算書	P25
(3) 株主資本等変動計算書	P27
(4) 継続企業の前提に関する注記	P30
6. 役員の変動	P31
7. [参考] 平成23年3月期 決算補足資料(連結)	P32
[参考] 平成23年3月期 決算補足資料(個別)	P33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の改善や政策効果を背景に、景気は緩やかに回復しておりましたが、東北地方太平洋沖地震の発生により、生産活動が停滞するなど、一転して厳しい状況となりました。

自動車業界におきましても、新興国を中心とした景気拡大に伴ない、自動車需要は回復途上でありましたが、震災の影響により、3月以降の生産台数が落ち込み、先行きは不透明な状況となりました。

このような状況のなかで、「VISION2015達成に向けた3つの軸」の下、8つの全社直轄プロジェクトを立ち上げ、改革に着手してまいりました。

第1の軸であるエンジニアリングについては、軸受技術の深堀りから営業拡販活動への展開、ダイカストにおけるSE活動の拡大により、いくつかの新製品開発に着手しました。

第2の軸である生産製造技術の革新では、新工法軸受の目途付けが完了するとともに、工場革新に向けた第一歩を踏み出しました。

第3の軸である管理システムの革新では、全社組織をシンプルでスリムな形に見直すと共に、原価管理システムの見直し、事務処理機能のIT化に着手しました。

具体的実施事項として、エンジンベアリングおよびアルミダイカスト製品の製法刷新を進め、生産コストの低減に取り組みました。

また、大豊グループの総合力を生かした取組みとして、工機事業において、グループ各社の特徴を生かした金型、製造設備の内製化に取り組みました。

さらに、海外事業においては、軸受事業を柱とした市場シェアの拡大と生産能力の強化を目指して取り組んでまいりました。

連結売上高は、自動車需要の回復を背景に、786億5千万円となり前年同期間に比べ82億1千万円（前期比11.7%増）の増収となりました。製品部門別にみますと、軸受製品では、312億9千万円（前期比19.7%増）ダイカスト製品では132億4千万円（前期比0.8%減）、ガスケット製品では、98億2千万円（前期比5.2%増）組付製品では153億8千万円（前期比5.7%増）、設備・金型製品では、86億6千万円（前期比26.9%増）となりました。

利益面では、製法の刷新、生産コストの低減の効果により、連結営業利益は29億円（前期比99.5%増）連結経常利益は30億4千万円（前期比59.9%増）、連結当期純利益は、20億3千万円（前期比482.2%増）となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、震災による生産活動がいつまで続くか現時点では、不透明であり、業績予想が難しい状況となっておりますので未定とさせていただきます。業績の見通しが明確になった段階で速やか開示する予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

①資産

流動資産は、342億1千万円(前期比10.1%減)となり、前期に比べ38億4千万円減少いたしました。

固定資産は、450億(前期比9.0%減)となり、前期と比べ44億7千万円減少いたしました。

②負債

流動負債は、198億3千万円(前期比19.3%減)となり、前期に比べ47億3千万円減少いたしました。

固定負債は、159億円(前期比20.3%減)となり、前期に比べ40億4千万円減少いたしました。

③純資産

純資産合計は、434億7千万円(前期比1.1%増)となり、前期に比べ4億6千万円増加いたしました。

2. キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、94億4千万円(前期比30.8%減)となり前期に比べ41億9千万円減少しました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、69億9千万円(前期比12.3%減)となり、前期に比べ9億8千万円減少いたしました。主な内訳は税金等調整前当期純利益27億2千万円、減価償却費59億4千万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、19億7千万円(前期比38.4%減)となり、前期に比べ12億3千万円減少いたしました。有形固定資産の取得による支出(主に新製品切替)22億2千万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、89億4千万円(前期比431.3%増)となり前期に比べ72億5千万円増加しました。これは、主に社債の償還による支出によるものであります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として1株につき10円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、1株につき10円とし、年間といたしましては、前期と同額の1株につき20円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社16社および持分法適用関連会社1社および非連結子会社2社により構成され、その主な事業は各種自動車部品および搬送装置・精密金型等の自動車製造用設備の製造・販売であります。

当グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

自動車部品関連事業

当社は、メタル・ブシュ等の軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品等の自動車部品を製造・販売しております。連結子会社のタイホウ コーポレーション オブ アメリカは、米国において軸受製品の製造・販売をしております。タイホウ ヌサンタラ(株)は、インドネシアにおいて軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。タイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ(有)は、ハンガリーにおいて軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。韓国大豊(株)は、韓国において軸受製品の製造・販売をしております。大豊工業(煙台)有限公司は、中国において軸受製品の製造・販売をしております。大豊精機(株)は、自動車用足回り部品の製造・販売をしております。大豊岐阜(株)は、軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。日本ガスケット(株)はガスケット製品の製造・販売をしております。ニッポンガスケットタイランド(株)は、タイにおいてガスケット材料およびガスケット製品の製造・販売をしております。タイホウ タイランド(株)は、タイにおいて軸受製品の製造・販売をしております。タイホウ マニュファクチャリング オブ テネシー LLCは、アメリカにおいてガスケット製品の製造・販売をしております。

関連会社のアストラニッポンガスケットインドネシア(株)は、インドネシアにおいてガスケット材料およびガスケット製品の製造・販売をしております。

自動車製造用設備関連事業

当社は、精密金型を製造・販売しております。連結子会社の大豊精機(株)は、搬送装置、溶接機、金型、設備部品等の自動車製造用設備の製造・販売をしております。(株)ティーイーティーは、金型、設備部品等の自動車製造用設備の製造・販売をしております。

当社は、連結子会社の大豊精機(株)および(株)ティーイーティーに製品の加工を委託しております。

当社は、生産に必要な設備・設備部品等を大豊精機(株)、(株)ティーイーティーより購入しております。

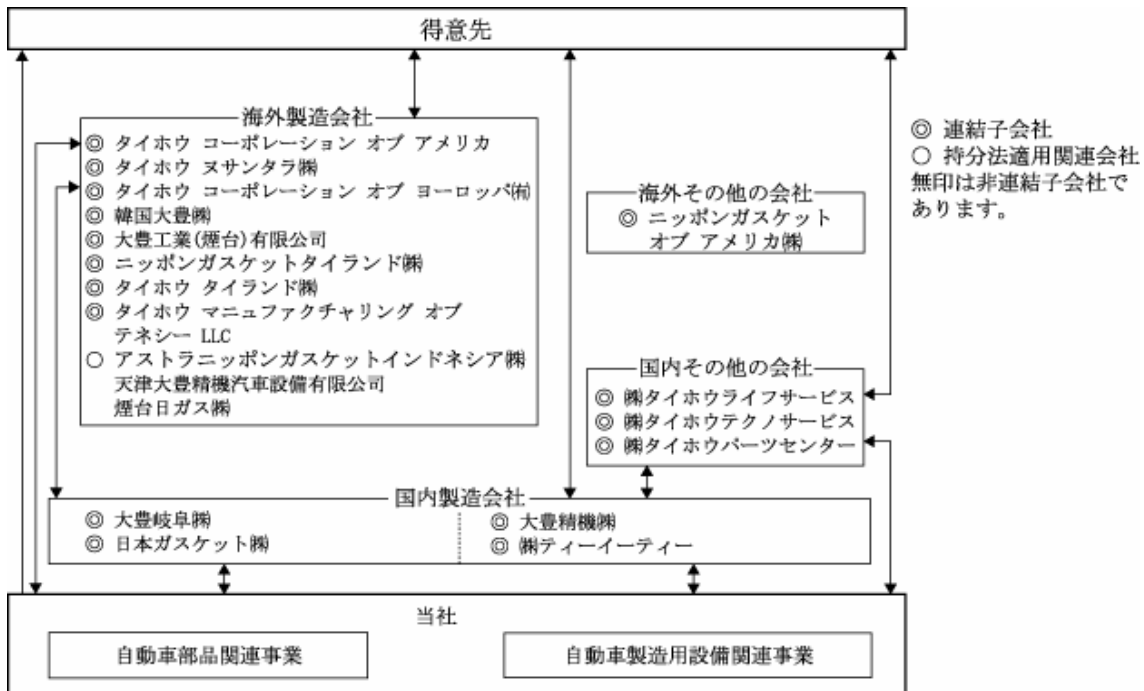
その他

連結子会社の(株)タイホウライフサービスは、営繕、福利厚生事業を行っております。

連結子会社の(株)タイホウテクノサービスは、工場運営および生産ラインの改善指導を行っております。

連結子会社の(株)タイホウパーツセンターは、自動車用部品の梱包・発送業を行っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、摩擦・潤滑・材料技術を基盤として、エンジニアリングの基礎をなす独自性のある製品を時流に先んじて創り出すことでお客様に貢献し、社会の繁栄に寄与することを基本理念としています。また、スピードある「開かれた経営」を行い、株主・顧客・社員の信頼と期待に応え、社会とともに成長発展をめざすことを念頭において経営しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期の経営目標としては、自己資本当期利益率（ROE）を重要な経営指標として位置付け、資本の効率化に向けた施策を併せて行うことで、企業価値の向上に取り組んでまいります。具体的には、次の（3）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題で述べております方策を着実に実施し、今後の目標達成をめざしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

自動車業界におきましては、先進国の自動車市場が低迷する一方、新興国の自動車市場の伸びは顕著であります。また、為替が大きく変動する中、日本国内における開発基盤を固めつつ、生産・販売のグローバル化が急務と認識しております。

このような厳しい経営環境のなかで、当社グループは、「VISION 2015」で掲げた、①「自動車用すべり軸受分野で、世界No. 1の実現。」、②「非軸受分野で、トップブランドの確立。環境・エネルギー・安全等の課題解決に寄与する新商品の開発・提供。」、③「工機分野で、大豊グループの総合力を生かした、型・設備・製造システム商品の確立。」を実現するために、次の中期経営計画を策定し、取り組んでまいります。

■中期経営方針

「基本に忠実な企業体質づくりと未来への飛躍」

■経営スローガン

「基本にかえり、未来を創造」

■中期目標

1. 環境、安全、コンプライアンスが浸透した、地球と社会にやさしい企業グループ
2. 技術・品質、No. 1のトップブランド商品を提供する企業グループ
3. 経営資源の最適配分により、世界に広がる企業グループ
4. 未来をになう人材を育成し、成長を続ける企業グループ

今後、「VISION 2015」の実現および中期経営計画の達成に向けて、更なるグループ経営基盤強化を図り、施策を確実に成果に結びつけていく中で、株主、顧客、社員、地域社会等、全てのステークホルダーの皆様に信頼され、満足いただける強固かつ高収益な体質づくりに向け、グループ一丸となり、努力してまいります。

特に2011年度は、「VISION 2015」をより実像化するために具体的な推進を図っていく年度と考え、以下の3つの軸を念頭に置きながら、これまで以上にスピードを上げ、「VISION 2015」達成に向けた取り組みを進めてまいります。

1. 確固たるエンジニアリングに立脚した製造業を目指し、システム商品を拡大する。
2. 生産・製造技術を革新する。
3. 全社管理システムを革新する

また、コーポレートガバナンスの強化および経営意思決定・業務執行のスピードアップを図るため、本年6月の定時株主総会を経て、執行役員制度の導入を予定しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,677	10,378
受取手形及び売掛金	15,105	15,154
有価証券	474	300
商品及び製品	1,705	1,811
仕掛品	1,468	1,565
原材料及び貯蔵品	2,326	2,451
繰延税金資産	1,020	1,251
その他	1,285	1,321
貸倒引当金	△11	△23
流動資産合計	38,053	34,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,067	23,965
減価償却累計額	△13,009	△13,679
建物及び構築物(純額)	11,057	10,285
機械装置及び運搬具	67,249	67,828
減価償却累計額	△51,008	△53,400
機械装置及び運搬具(純額)	16,240	14,428
土地	12,729	12,687
リース資産	74	98
減価償却累計額	△22	△42
リース資産(純額)	52	56
建設仮勘定	3,049	1,588
その他	13,655	13,785
減価償却累計額	△12,797	△12,938
その他(純額)	857	846
有形固定資産合計	43,987	39,893
無形固定資産		
無形固定資産合計	648	548
投資その他の資産		
投資有価証券	2,509	2,482
繰延税金資産	1,452	1,263
その他	919	850
貸倒引当金	△43	△36
投資その他の資産合計	4,838	4,560
固定資産合計	49,473	45,002
資産合計	87,527	79,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,402	10,252
短期借入金	1,000	300
1年内返済予定の長期借入金	1,658	3,395
1年内償還予定の社債	5,999	—
未払費用	3,651	3,840
未払法人税等	441	535
役員賞与引当金	123	154
その他	1,293	1,355
流動負債合計	24,570	19,833
固定負債		
長期借入金	16,709	13,281
資産除去債務	—	108
繰延税金負債	438	396
退職給付引当金	1,794	1,340
役員退職慰労引当金	278	332
負ののれん	555	262
その他	170	182
固定負債合計	19,945	15,903
負債合計	44,516	35,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,193	6,193
資本剰余金	9,662	9,662
利益剰余金	27,930	29,338
自己株式	△189	△190
株主資本合計	43,597	45,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237	310
為替換算調整勘定	△1,234	△2,287
その他の包括利益累計額合計	△996	△1,977
新株予約権	87	97
少数株主持分	322	350
純資産合計	43,010	43,476
負債純資産合計	87,527	79,213

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	70,442	78,656
売上原価	59,697	65,107
売上総利益	10,745	13,549
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	796	856
役員報酬	327	332
従業員給料	2,256	2,385
賞与	612	707
退職給付費用	222	261
法定福利費	381	397
福利厚生費	474	442
役員退職慰労引当金繰入額	115	93
役員賞与引当金繰入額	125	156
賃借料	324	319
旅費及び交通費	212	217
減価償却費	347	297
研究開発費	1,440	2,403
その他	1,650	1,773
販売費及び一般管理費合計	9,289	10,646
営業利益	1,455	2,902
営業外収益		
受取利息	82	73
受取配当金	24	33
投資有価証券売却益	0	0
受取ロイヤリティー	16	16
持分法による投資利益	85	136
負ののれん償却額	391	293
その他	404	227
営業外収益合計	1,004	781
営業外費用		
支払利息	300	261
固定資産除却損	154	167
貸与資産減価償却費	4	3
為替差損	12	126
その他	87	84
営業外費用合計	558	643
経常利益	1,901	3,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	7
投資有価証券売却益	30	0
新株予約権戻入益	18	28
貸倒引当金戻入額	20	8
受取保険金	79	—
退職給付制度改定益	—	27
その他	—	5
特別利益合計	151	78
特別損失		
固定資産除却損	21	21
投資有価証券売却損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	101
固定資産売却損	4	2
投資有価証券評価損	7	264
その他の投資評価損	16	2
支払補償費	96	—
その他	4	0
特別損失合計	149	393
税金等調整前当期純利益	1,903	2,726
法人税、住民税及び事業税	468	775
法人税等調整額	1,059	△135
法人税等合計	1,528	639
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,086
少数株主利益	25	50
当期純利益	349	2,036

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	72
為替換算調整勘定	—	△1,037
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△16
その他の包括利益合計	—	△980
包括利益	—	1,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,064
少数株主に係る包括利益	—	41

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,193	6,193
当期末残高	6,193	6,193
資本剰余金		
前期末残高	9,662	9,662
当期末残高	9,662	9,662
利益剰余金		
前期末残高	28,044	27,930
当期変動額		
剰余金の配当	△449	△617
当期純利益	349	2,036
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△14	△10
当期変動額合計	△113	1,408
当期末残高	27,930	29,338
自己株式		
前期末残高	△189	△189
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△189	△190
株主資本合計		
前期末残高	43,711	43,597
当期変動額		
剰余金の配当	△449	△617
当期純利益	349	2,036
自己株式の取得	△0	△0
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△14	△10
当期変動額合計	△113	1,407
当期末残高	43,597	45,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236	72
当期変動額合計	236	72
当期末残高	237	310
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,627	△1,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	393	△1,053
当期変動額合計	393	△1,053
当期末残高	△1,234	△2,287
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,626	△996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	630	△980
当期変動額合計	630	△980
当期末残高	△996	△1,977
新株予約権		
前期末残高	72	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	10
当期変動額合計	15	10
当期末残高	87	97
少数株主持分		
前期末残高	321	322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	28
当期変動額合計	0	28
当期末残高	322	350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	42,478	43,010
当期変動額		
剰余金の配当	△449	△617
当期純利益	349	2,036
自己株式の取得	△0	△0
海外連結子会社における従業員奨励福利基金 への積立金	△14	△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	645	△941
当期変動額合計	531	466
当期末残高	43,010	43,476

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,903	2,726
減価償却費	6,121	5,942
負ののれん償却額	△391	△293
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△362	△450
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△53	54
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	6
受取利息及び受取配当金	△106	△106
支払利息	300	261
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	264
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	△0
固定資産除却損	175	188
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△5
持分法による投資損益 (△は益)	△85	△136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	101
退職給付制度改定益	—	△27
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,882	△284
たな卸資産の増減額 (△は増加)	495	△522
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,335	△31
未払消費税等の増減額 (△は減少)	374	△263
その他	14	336
小計	7,791	7,788
利息及び配当金の受取額	105	124
利息の支払額	△300	△262
法人税等の支払額	△132	△650
法人税等の還付額	517	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,981	6,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,039	△1,151
定期預金の払戻による収入	581	1,216
有価証券の取得による支出	△300	△201
有価証券の償還による収入	304	474
投資有価証券の取得による支出	△486	△100
投資有価証券の売却による収入	55	2
有形固定資産の取得による支出	△2,299	△2,227
有形固定資産の売却による収入	72	24
貸付けによる支出	△47	△7
貸付金の回収による収入	32	14
その他	△82	△19

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,209	△1,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	255	—
短期借入金の返済による支出	△914	△700
長期借入れによる収入	5,200	—
長期借入金の返済による支出	△717	△1,578
社債の償還による支出	△5,000	△5,999
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△15	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△31	△41
配当金の支払額	△449	△617
少数株主への配当金の支払額	△9	△4
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,682	△8,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	△277
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,192	△4,196
現金及び現金同等物の期首残高	10,449	13,641
現金及び現金同等物の期末残高	13,641	9,445

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項****(1) 連結の範囲**

連結子会社 16社

国内 7社

大豊精機(株)、(株)ティーイーティー、(株)タイホウライフサービス、
(株)タイホウテクノサービス、(株)タイホウパーツセンター、大豊岐阜(株)、
日本ガasket(株)

海外 9社

タイホウコーポレーションオブアメリカ、タイホウヌサンタラ(株)、タイホウコーポ
レーションオブヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司、タイ
ホウタイランド(株)、タイホウ マニファクチャリング オブ テネシー LLC、
ニッポンガasketタイランド(株)、ニッポンガasketオブアメリカ(株)

非連結子会社 2社

天津大豊精機汽車設備有限公司
煙台日ガス(株)

上記非連結子会社の総資産、売上高、純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(2) 持分法の適用

持分法適用の関連会社 1社

海外 1社 アストラニッポンガasketインドネシア(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社の決算日と同じであります。また、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項**(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法****① たな卸資産の評価基準及び評価方法**

評価基準は主として原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品 ……主として総平均法による原価法

原材料 ……主として総平均法による低価法

貯蔵品 ……主として先入先出法による原価法

② 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 ……償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ……主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……当社及び国内連結子会社は主として定率法

海外連結子会社は定額法

無形固定資産 ……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

当社及び大豊精機(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(356百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17~18年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17~18年)による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することにしております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を残高基準として計上しております。

④ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。但し、契約1件あたりのリース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によってリース資産及びリース債務を計上しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。なお、重要性のないものについては一括償却しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する流動性の高い、容易に換金可能で価値変動リスクが僅少な短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は101百万円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	969百万円
少数株主に係る包括利益	36百万円
計	1,005百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	236百万円
為替換算調整勘定	376百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	16百万円
計	630百万円

(セグメント情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、報告セグメントは、「自動車部品関連事業」、「自動車製造用設備関連事業」、「その他」としております。

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (単位:百万円未満切捨)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,759	8,668	228	78,656	—	78,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	239	1,184	1,424	△1,424	—
計	69,759	8,907	1,413	80,080	△1,424	78,656
セグメント利益	7,037	260	174	7,472	△4,569	2,902
その他の項目						
減価償却費	5,408	255	18	5,683	258	5,942

(注) セグメント間取引消去によるものです。

各セグメントに属する主要製品・サービス

- (1) 自動車部品関連事業……………軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品
 - (2) 自動車製造用設備関連事業……………搬送装置、金型、溶接機、設備部品
 - (3) その他……………物品の小売、作業改善コンサルティング、梱包等のサービス業
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配布不能営業費用(4,541百万円)の主なものは連結財務諸表提出会社の総務部、経理部、物流センター・発送室に係る費用であります。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(参考情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	63,396	6,831	214	70,442	—	70,442
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	116	1,092	1,208	△1,208	—
計	63,396	6,948	1,306	71,651	△1,208	70,442
営業利益又は 営業損失(△)	6,193	△566	142	5,769	△4,313	1,455
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	64,901	5,378	824	71,105	16,422	87,527
減価償却費	5,467	361	15	5,844	277	6,121
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	1,672	238	12	1,923	4	1,928

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車部品関連事業……………軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品
- (2) 自動車製造用設備関連事業……………搬送装置、金型、溶接機、設備部品
- (3) その他……………物品の小売、作業改善コンサルティング、梱包等のサービス業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,319百万円)の主なものは連結財務諸表提出会社の総務部、経理部、物流センター・発送室に係る費用であります。

4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産(17,036百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,517.69円	1株当たり純資産額	1,532.93円
1株当たり当期純利益金額	12.46円	1株当たり当期純利益金額	72.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.11円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72.47円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,010	43,476
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	409	448
(うち新株予約権)(百万円)	(87)	(97)
(うち少数株主持分)(百万円)	(322)	(350)
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,601	43,028
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,069,890	28,069,518

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	349	2,036
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	349	2,036
普通株式の期中平均株式数(株)	28,070,109	28,069,711
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
普通株式増加数(株)	3,406,588	32,585
転換社債型新株予約権付社債(株)	(3,406,588)	(—)
新株予約権(株)	(—)	(32,585)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,848	6,570
受取手形	329	392
売掛金	9,314	9,079
有価証券	91	—
商品及び製品	746	752
仕掛品	944	992
原材料及び貯蔵品	824	875
前払費用	31	53
繰延税金資産	838	947
短期貸付金	684	643
未収入金	1,065	1,215
その他	59	216
流動資産合計	23,777	21,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,771	10,716
減価償却累計額	△7,576	△7,789
建物(純額)	3,195	2,927
構築物	1,308	1,308
減価償却累計額	△1,152	△1,174
構築物(純額)	156	134
機械及び装置	44,827	46,036
減価償却累計額	△37,821	△39,321
機械及び装置(純額)	7,005	6,714
車両運搬具	233	236
減価償却累計額	△222	△228
車両運搬具(純額)	11	8
工具、器具及び備品	8,949	9,029
減価償却累計額	△8,599	△8,639
工具、器具及び備品(純額)	350	390
土地	8,502	8,502
リース資産	26	40
減価償却累計額	△9	△18
リース資産(純額)	16	22
建設仮勘定	2,558	974
有形固定資産合計	21,797	19,674
無形固定資産		
ソフトウェア	259	221

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
リース資産	30	23
施設利用権	26	23
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	321	274
投資その他の資産		
投資有価証券	1,227	1,175
関係会社株式	13,073	13,069
出資金	18	18
関係会社出資金	4,461	4,461
長期貸付金	5	3
関係会社長期貸付金	15	1
長期前払費用	12	9
繰延税金資産	1,303	1,076
その他	193	198
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	20,300	20,003
固定資産合計	42,419	39,952
資産合計	66,197	61,691
負債の部		
流動負債		
支払手形	10	5
買掛金	5,688	5,681
設備関係支払手形	5	—
短期借入金	—	1,583
1年内償還予定の社債	5,999	—
1年内返済予定の長期借入金	—	2,000
リース債務	13	16
未払金	214	533
未払費用	2,367	2,452
未払法人税等	52	53
未払消費税等	276	83
前受金	6	34
預り金	93	86
役員賞与引当金	63	76
流動負債合計	14,790	12,607
固定負債		
長期借入金	12,000	10,000
リース債務	33	30
退職給付引当金	1,326	1,035
役員退職慰労引当金	178	202

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産除去債務	—	96
固定負債合計	13,538	11,364
負債合計	28,329	23,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,193	6,193
資本剰余金		
資本準備金	9,824	9,824
その他資本剰余金	24	24
資本剰余金合計	9,848	9,848
利益剰余金		
利益準備金	1,098	1,098
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6	—
別途積立金	17,710	17,710
繰越利益剰余金	2,799	2,688
利益剰余金合計	21,615	21,497
自己株式	△212	△212
株主資本合計	37,445	37,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	335	294
評価・換算差額等合計	335	294
新株予約権	87	97
純資産合計	37,868	37,720
負債純資産合計	66,197	61,691

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	46,816	51,468
売上原価		
製品期首たな卸高	734	746
当期製品製造原価	40,238	44,045
合計	40,972	44,792
製品期末たな卸高	746	752
売上原価合計	40,226	44,039
売上総利益	6,590	7,429
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,025	1,114
販売手数料	12	16
役員報酬	153	158
給料	1,041	1,084
賞与	344	427
退職給付費用	130	125
役員退職慰労引当金繰入額	58	46
役員賞与引当金繰入額	63	76
法定福利費	190	190
福利厚生費	305	322
賃借料	226	207
貸倒引当金繰入額	7	4
減価償却費	155	145
研究開発費	1,367	2,231
その他	923	999
販売費及び一般管理費合計	6,007	7,150
営業利益	582	278
営業外収益		
受取利息	54	34
有価証券利息	1	1
受取配当金	80	503
投資有価証券売却益	—	0
受取ロイヤリティー	58	79
受取賃貸料	200	135
その他	65	56
助成金収入	47	—
営業外収益合計	508	810

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	149	160
固定資産除却損	104	123
貸与資産減価償却費	77	53
為替差損	16	10
その他	28	24
社債利息	33	—
不動産賃貸費用	3	3
営業外費用合計	413	376
経常利益	677	713
特別利益		
固定資産売却益	5	11
新株予約権戻入益	18	28
ゴルフ会員権売却益	0	—
特別利益合計	24	40
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	96
投資有価証券評価損	7	1
特別損失合計	7	98
税引前当期純利益	694	655
法人税、住民税及び事業税	4	21
法人税等調整額	308	133
法人税等合計	313	155
当期純利益	381	499

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,193	6,193
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,193	6,193
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,824	9,824
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,824	9,824
その他資本剰余金		
前期末残高	24	24
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24	24
資本剰余金合計		
前期末残高	9,848	9,848
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,848	9,848
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,098	1,098
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,098	1,098
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	17	6
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△10	△6
当期変動額合計	△10	△6
当期末残高	6	—
別途積立金		
前期末残高	22,710	17,710
当期変動額		
別途積立金の取崩	△5,000	—
当期変動額合計	△5,000	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	17,710	17,710
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,142	2,799
当期変動額		
剰余金の配当	△449	△617
当期純利益	381	499
特別償却準備金の取崩	10	6
別途積立金の取崩	5,000	—
当期変動額合計	4,942	△110
当期末残高	2,799	2,688
利益剰余金合計		
前期末残高	21,682	21,615
当期変動額		
剰余金の配当	△449	△617
当期純利益	381	499
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△67	△117
当期末残高	21,615	21,497
自己株式		
前期末残高	△212	△212
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△212	△212
株主資本合計		
前期末残高	37,513	37,445
当期変動額		
剰余金の配当	△449	△617
当期純利益	381	499
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△67	△117
当期末残高	37,445	37,327

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	182	335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153	△40
当期変動額合計	153	△40
当期末残高	335	294
評価・換算差額等合計		
前期末残高	182	335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153	△40
当期変動額合計	153	△40
当期末残高	335	294
新株予約権		
前期末残高	72	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	10
当期変動額合計	15	10
当期末残高	87	97
純資産合計		
前期末残高	37,767	37,868
当期変動額		
剰余金の配当	△449	△617
当期純利益	381	499
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	△30
当期変動額合計	100	△148
当期末残高	37,868	37,720

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 役員の変動

(平成23年6月15日付予定)

1. 代表取締役の変動

(1) 新任代表取締役候補

代表取締役副社長	さいとう かずゆき 斎藤 和幸	[現]	専務取締役]
----------	--------------------	-----	-------	---

(2) 退任予定代表取締役

	かわい ひろよし 河合 弘義	[現]	代表取締役副社長]	顧問就任予定
--	-------------------	-----	-----------	--------

2. その他の役員の変動

(1) 昇任取締役候補

取締役 常務執行役員	しまさき けいいち 島崎 敬一	[現]	取締役]
------------	--------------------	-----	-----	---

(2) 新任監査役候補

	さとう あきお 佐藤 章雄	[現]	理事 人事部長]
--	------------------	-----	---------	---

	ますい けいじ 増井 敬二	[現]	トヨタ自動車株式会社 常務役員]
--	------------------	-----	-----------------	---

(3) 退任予定取締役

	かみや そうじ 神谷 荘司	[現]	取締役]	執行役員就任予定
--	------------------	-----	-------	----------

	さとう えいち 佐藤 英知	[現]	取締役]	執行役員就任予定
--	------------------	-----	-------	----------

	しばた かねつぐ 柴田 兼次	[現]	取締役]	執行役員就任予定
--	-------------------	-----	-------	----------

	かわい のぶお 河合 信夫	[現]	取締役]	執行役員就任予定
--	------------------	-----	-------	----------

	さとう みつとし 佐藤 光俊	[現]	取締役]	執行役員就任予定
--	-------------------	-----	-------	----------

	おおこうち てるひと 大河内 光人	[現]	取締役]	執行役員就任予定
--	----------------------	-----	-------	----------

	まつの まさひろ 松野 雅廣	[現]	取締役]	大豊精機株取締役副社長専任予定
--	-------------------	-----	-------	-----------------

(4) 退任予定監査役

	あんどう きみお 安藤 公夫	[現]	監査役]	日本ガスケット(株)監査役就任予定
--	-------------------	-----	------	-------------------

3. 執行役員の変動

新任執行役員候補

	かわぐち かずひさ 川口 和久	[現]	理事 九州工場長]
--	--------------------	-----	----------	---

	くすのき たかひろ 楠 隆博	[現]	理事 生産管理部担当]
--	-------------------	-----	------------	---

23年3月期 決算補足資料(連結)平成23年4月27日
大豊工業株式会社
(コード番号 6470)

1. 業績推移

(単位:百万円)

	20年3月期		21年3月期		22年3月期		23年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	108,883	100.0	90,152	100.0	70,442	100.0	78,656	100.0
営業利益	5,756	5.3	△1,223	△1.4	1,455	2.1	2,902	3.7
経常利益	5,620	5.2	△1,393	△1.5	1,901	2.7	3,040	3.9
当期純利益	3,695	3.4	△1,812	△2.0	349	0.5	2,036	2.6

2. 経常利益増減要因(対前期比)

(単位:百万円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
・売上増による利益増	3,000	・原材料価格の変動	1,800
・合理化努力	1,630	・労務費の増	900
・減価償却費の減	230	・価格改定	450
		・為替変動による利益減	350
		・その他	221
計	4,860	計	3,721
差 引		経常利益の増 1,139百万円	

3. 主要な経営指標等の推移

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率(%)	46.2	48.9	48.7	54.3
自己資本当期純利益率(%)	7.9	△4.0	0.8	4.8
総資産経常利益率(%)	5.5	△1.5	2.2	3.6
1株当たり当期純利益(円)	132.49	△64.59	12.46	72.56
1株当たり純資産(円)	1,709.99	1,499.26	1,517.69	1,532.93

4. 売上高推移

(単位:百万円)

		22年3月期		23年3月期	
		金額	構成比	金額	構成比
自動車部品	軸受				
	メタル	11,990	17.0	14,230	18.1
	ブシュ	9,762	13.9	11,535	14.7
	その他	4,506	6.4	6,436	8.2
	小 計	26,146	37.1	31,298	39.8
	ダイカスト製品	13,355	19.0	13,249	16.8
	ガスケット製品	9,342	13.3	9,824	12.5
	組付製品他	14,551	20.7	15,386	19.6
	計	63,396	90.0	69,759	88.7
自動車製造用設備	設 備	5,591	7.9	7,198	9.2
	精密金型	1,240	1.8	1,469	1.9
	自動車製造用設備 計	6,831	9.7	8,668	11.0
	そ の 他	214	0.3	228	0.3
	合 計	70,442	100.0	78,656	100.0

5. 設備投資と減価償却費

(単位:百万円)

	設備投資額	減価償却費
23年3月期実績	2,456	5,823
24年3月期計画	7,000	5,500

23年3月期 決算補足資料(個別)平成23年4月27日
大豊工業株式会社
(コード番号 6470)

1. 業績推移

(単位:百万円)

	20年3月期		21年3月期		22年3月期		23年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	66,286	100.0	51,529	100.0	46,816	100.0	51,468	100.0
営業利益	2,357	3.6	△1,962	△3.8	582	1.2	278	0.5
経常利益	2,727	4.1	△1,292	△2.5	677	1.4	713	1.3
当期純利益	1,514	2.3	△2,948	△5.7	381	0.8	499	1.0

2. 経常利益増減要因(対前期比)

(単位:百万円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
・合理化努力	1,270	・原材料価格の変動	1,220
・売上増による利益増	1,040	・労務費の増	540
・受取配当金の増	420	・為替変動による影響	270
		・価格改定	180
		・その他	484
計	2,730	計	2,694
差 引 経常利益の増 36百万円			

3. 主要な経営指標等の推移

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率(%)	56.6	59.0	57.1	60.9
自己資本当期純利益率(%)	3.7	△7.4	1.0	1.3
総資産経常利益率(%)	3.8	△1.9	1.0	1.1
1株当たり当期純利益(円)	54.30	△105.08	13.60	17.81
1株当たり純資産(円)	1,486.54	1,342.88	1,345.96	1,340.32

4. 売上高推移

(単位:百万円)

	22年3月期		23年3月期		
	金額	構成比	金額	構成比	
軸受	メタル	10,352	22.1	11,587	22.5
	ブッシュ	9,155	19.6	10,365	20.1
	その他	3,796	8.1	4,841	9.4
小計	23,303	49.8	26,794	52.1	
ダイカスト製品	12,850	27.4	12,584	24.5	
組付製品他	9,305	19.9	10,457	20.3	
精密金型	1,358	2.9	1,632	3.2	
合計	46,816	100.0	51,468	100.0	

トヨタ自動車向け売上	24,391	52.1	24,296	47.2
------------	--------	------	--------	------

海外向け売上	6,798	14.5	7,988	15.5
--------	-------	------	-------	------

5. 設備投資と減価償却費

(単位:百万円)

	設備投資額	減価償却費
23年3月期実績	1,234	3,172
24年3月期計画	3,300	2,800